14.50 人 4	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
協議会名			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・ 効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
広島県離島航路確保維持協議会	有限会社阿多田島汽船	阿多田〜小方航路 (離島航路構造改 革補助金含む)	(離島航路構造改革補助事業) 離島航路の利便性向上と安る を文定的な運航を確保する ため、離島航路和3種造改革が会 ため、離島航路和3種建造 を電子を表した。令和4年度に を和4年度まで代替年度に が完了し、利用者の利的性が向上し、安全で安定的な 航しており、安全で安定的な性 が完了した。 (離島航路確保維持事業) 日確保した。 (離島航路確保維持事業) 日確保した。 の地域の集客に対応するとと輸 数を行った。	Α	В	引き続き、利用者の利便性、安 全性を十分確保し、海上釣り堀 会集客により収益増を図ること とする。	・概ね目標として設定している運航回数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。・島内の道路修繕や郵便局の工事関係が終了したことにより、収入が減少するている釣り客の集客の大源となっている釣り客の集合に対してととは評価できる。・公設民営の利点を生かせ、修繕費の削減や利用者を対している。
広島県離島航路確保維持協議会	走島汽船有限会社	走島~鞆 航路	新型コロナウイルスの分類が変更となったものの引き続き が変更となったものの引き続き 総内の消毒及び清掃を定期的 に実施を行っており、清き潔で 心して利用できるように努めて いる。 また、わかめの陸上養殖施 設の製品も定期的に出荷され ており、今後も安定的な利用 が期待される。	Α	В	民宿の利用や釣り客等が増加 しているものの島民人口が減 少しており、運行収入の増加は 見込めない状況である。引き続 き航路事業者として安心・安全 な航路運営に努めるとともに島 民や一般利用の利用促進の ニーズに対応する。	入が増加していることは評価
広島県離島航路確保維持協議会	尾道市	細島~西浜 航路	船員の確保について、令和3 年10月から母港を因島に移し 細島、因島以外に住んでいる 人にも勤務しやすい条件とし た。また、市ホームページで細 島〜西浜航路や船舶を紹介 し、船員確保につながるよう努 めている。	А	В	島内人口が減少、高齢化する中で、利用者の利便性、安全性が十分確保できるよう航路 運営に努める。	・概ね目標として設定している運航回数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。 ・船舶修繕費及び用船料を昨年度より5%以上減少させたことは評価できる。 ・一方で、今後も人口減による利用減は予測されるので、安全運航に努め、持続的な航路運営に期待する。
岡山県離島航路確保維持協議会	三洋汽船株式会社	笠岡~飛島~六島 航路	運航経費の削減に努め、安定 的な航路の維持を図った。	Α		島しょ部住民の高齢化や人口減少が進む中、日本遺産認定を起爆剤として、今後も引き続き、連航事業者と行政が連携を図りつつ、島しよ都のイベント等の活用や情報発信を行い、島外利用者の誘致によって、航路維持を図る。	・概ね目標として設定している利用者数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。 ・withコロナシフトに伴う釣り客や、島しょ部イベントの観光客などの増加をとりこんだ利用者増については評価できる。 ・一方で、今後も人口減による利用減は予測されるので、安全運航・経費削減に努め、持続的な航路運営に期待する。
岡山県離島航路確保維持協議会	三洋汽船株式会社	笠岡〜佐柳本浦 航路 (離島航路構造改 革補助含む)	運航経費の削減に努め、安定的な航路の維持を図った。	А	В	島しょ部住民の高齢化や人口減少が進む中、日本遺産認定や白石踊のユネスコ無形文化 遺産登録を起爆剤として、今後 も引き続き、運航事業者と行政 が連携を図りつつ、島しょ部の イベント等の活用を情報発信 を行い、島外利用者の誘致に よって、航路維持を図る。	・目標として設定している利用者数は達成できなかったが、過疎化に伴う人口減要因による部分が大きく、事業は概ね適切に実施されていると評価できる。 ・今後は、新船「つむぎ」の就航を契機に修繕費の削減や利用者全体のさらなる利便性向上に努めることを期待する。

↓カ=〒 八 カ	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
協議会名			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・ 効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
岡山県離島航路確保維持協議会	大生汽船株式会 社	大多府~日生 航 路	運航経費の削減に努め、安定的な航路の維持を図る。	А	В	島しよ部住民の高齢化や人口減少が進む中、今後も引き続き、運航事業者と行政が連携を図り、島しよ部の観光資源の活用や情報発信を行い、島外利用者の誘致及び離島住民の生活を支える交通手段として航路維持を図る。	・目標として設定している利用者数は達成できなかったが、前年度より事業は概ね対は増加してより、事業は概和できる。 ・大多府(別在地)への宿泊なりに実施されていると評価できる。 ・大多府(別在地)への宿泊なり場所できる。 ・今後も引き続き安全運航・経費制減連携等を行っことにより、持続的な航路運営に期待する。
山口県生活交通確保維持改善協議 会	上関町	八島~上関航路	釣り客等観光客は徐々に増えてきたので対応できた。 燃料費の抑制などについて ・燃料費の抑制などについて サ間回の入札により経 費削減に努めた。	А	А	島民以外の航路利用者を増やすために、島民と行政とが連携し、島の風景の観光事業や 選収な気体をPRした島旅の魅力を発信する。	年度に対して増加しているこ
山口県生活交通確保維持改善協議 会	牛島海運有限会社	室積〜牛島 航路 (離島航路構造改 革補助含む)	島の過疎・高齢化に伴い利用者が減少する中で、航路を維持するために、コミュニティセンターや光市地域公共交通 協議会等との連携によるや にる場合ので、航路を を等との連携によるや にるは、 にまり利用促進と並行してマクの着用や待合所に出り利用促進とが行力での 会話の自粛や体温測定、 にまた、利用促進とが行力での 会話の自粛をは、 にまた、利用促進とが行力での 会話の自粛を体温測定、 にまた、利用促進とが行力での 会話の自粛を体に係る新たな口常の取 をを継続した。 他の観点から船舶修繕費等の経費削減に努める。	А	В	島の過疎・高齢化に伴い利用者が減少する中で、航路を柱とクーなど市関係機関との連携による不定期航路事業への取組みやFacebook等を活用にを図る。また、経営健全化の観点から返とともに、新船建造に着手し、運航経費の削減に努める。JRTT及び造船事業者と連絡を密にし、航路特性や利用ニーズを踏まえ、要求性能を満たすよう建造を行う。	・概ね目標として設定している運航回数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。 ・SNSを活用した情報発信や、小学生を対象としたイベントを実施したことについては評価しまっとについては評価しまから、船員不足、利用者減に対応し、航路の持続的な運航に期待します。
山口県生活交通確保維持改善協議会	萩海運有限会社	見島~萩 航路 (離島航路構造改 革補助含む)	日々の点検の実施による修繕費の知制や運航時のエンジン出力を抑えることで燃料費の削減に努めたが、原油価格・物価高騰の影響や見島航路高速船「ゆりや」のエンジンはの情報をである。 日本の 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	А	А	き日々の点検を実施し、修繕 費の抑制に努める。 また、県や市のFacebookをは じめとするSNSを活用し、離島 航路の情報発信に努めるとと もに、今後、離島振興に資する 取り組みが実施される際には イベント等の実施団体とともに 交流人口の回復および路科 用者の回復に向けて取り組ん でいく。 パリアフリー化により、乗降時 の安全性や利便性が向上する	・概ね目標として設定している運航回数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。 ・新船「あいしま」の就航に際しては、体験航海として社内開催することで、みり組みした。ない組みしていることは評価できる。 ・今後も運航経費の削減や地域関係者等能との身住民の生地域関係者等能のより離局住民の生活に必要なることを期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・ 効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
山口県生活交通確保維持改善協議会	大津島巡航株式 会社	大津島~徳山 航 路	新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことなどにより、運航収益についてはやや改善した。 経費削減に努めたものの、燃料潤滑油費や船負費等の影響により運航費用が増加した。 ホームページやXにより情報発信に努めた。	А	Α	持に向け、引き続き船費等の 経費削減に努め、経営改善に 取り組む。 また、引き続き関係機関と連 携し、新船建造や効率的な連 航体制の構築に向けた検討を 行う。 併せてホームページやX等に より積極的な情報発信に努め る。	
山口県生活交通確保維持改善協議 会	上関航運有限会社	祝島~柳井 航路	期間途中から来島自粛要請 が全面解除になり、帰省客、 勢客等の輸送人員が増加し た。SNS等での「いわい」の情 報発信は継続して行った。 軽油の高騰により燃料潤滑 油費は増加した。	А	А	SNS等で祝島やいわいの情報発信をして行き、島民や行政、地元関係者と協力し島のアピールをして帰省客、釣り客、観光客の集客に取り組む。また経費削減に努め、航路運営の効率化を図る。	・概ね目標として設定している運航回数を達成しており、事業は適切に実施されていると評価できる。 ・桟橋の工事により一時的に 造が使えない期間があったが、通年でみると輸送人員・収入が前年度に対してもについては評価できるとについては評価できるとについては評価できるとにより離島住民の単携等を行うことにより離島住民の生活に必要な航路の確保・維ちる。